

平成31年度事業計画書

I 基本方針

公益法人に移行したことを契機に、事業の一層の活性化を図るとともに効率的な組織運営に努め、法人会活動の更なる充実に努める。

事業の実施にあたっては、法人会の原点である「税」に関する活動に軸足を置きながら、組織・財政基盤の強化を図るために会員増強に力を入れるとともに、地域の活性化にも配慮しつつ、各諸施策に取り組む。

II 主な事業計画

公益関係

1. 税知識普及事業

税法、税務を中心とした研修会の開催強化に努め、広報紙やホームページに「e-Tax」や税法の改正等の税情報を掲載するとともに、管内の小学6年生を対象とした「租税教室」を開催することで、税知識の一層の普及・啓発を図る。

また、税を考える週間行事への参加、地域のイベント等で税の啓発用品を配布するなど、税の啓発に資する広報活動を積極的に展開する。

2. 納税意識高揚事業

次代を担う児童に、税を正しく理解してもらうことを目的に、管内の小学6年生を対象に、「税に関する絵はがきコンクール」を開催し、表彰・展示を行う。

また、管内の小・中学校を対象に、「税に関する作文・習字」を募集し、表彰する。

3. 税制提言事業

地域経済の担い手である中小企業の活性化に資する税制をはじめ、税のオピニオンリーダーとしてわが国の将来を展望した建設的な提言に努める。

4. 地域企業発展事業

地域企業と社会の健全な発展に貢献することを目的に、税制・政治・経済・経営・文化等に関する講演会や各種セミナー、研修会を開催する。

5. 地域社会貢献事業

地域社会の改善・支援に資することを目的として、障害者等を支援する団体に対して団体が必要としている物品を寄贈する。

共益関係

1. 会員交流事業

- (1) 会員の交流の輪を広げるとともに、会員間の情報交換や交流会等の親睦事業を行うなどして異業種交流を図る。また、会員に限定した研修会・セミナー等の開催、優良図書の斡旋等を行う。
- (2) 支部による地域に密着した活動を充実させるとともに、青年・女性部会活動の充実強化を図る。

2. 福利厚生事業

会員企業の保険に対する意識の変化をはじめとして、法人会の福利厚生制度を取り巻く環境は、一段と厳しさを増している。このような状況のもと、取扱三社との連携を一層強化しつつ、福利厚生制度の円滑な運営と財政基盤の安定化のため、経営者大型総合保障制度、ビジネスガード、がん・医療保険制度の推進を中心とした活動を展開する。

3. 会員増強事業

組織基盤の充実強化策として、9月から12月を「会員増強月間」とし、積極的な会員増強を図る。

- (1) 関係官庁、税理士会、金融機関、提携保険各社及び友誼団体との連携による推進。
- (2) 支部毎の役員による率先した参画や指導のもと、新規加入の推進を行うとともに、退会防止策を講じる等、より効果的な対応策を展開する。